

学校における働き方改革に関するアンケート調査のポイント

1 調査の目的

- 学校における働き方改革に関する教職員の意識や課題等について把握し、現状の働き方の把握や今後の取組を検討するにあたっての根拠資料とする。

2 調査について

- 対象者 県内の全県費負担教職員 12,304人
(12月1日時点 休業・休職者、非常勤を除く)
- 有効回答者数 8,319人(67.6%)
(内訳)小学校 3,354人 中学校 1,852人 義務教育学校11人
高等学校 2,216人 特別支援学校886人
- 調査方法 Web調査(対象者がインターネット(しがネット受付サービス)
上のアンケート回答フォームにより回答)
※ 一部の市町では質問紙の配布および回収、市のアンケートシステムにより調査を実施
- 調査時期 平成30年11月29日(木)から平成31年1月11日(金)

調査結果のポイント

働き方改革に取り組むなかで感じていること 昨年度と比較した超過勤務時間

- 全体の38%（小45%、中44%、高25%、特35%）が「退勤時間を意識して業務に取り組むようになった、または取り組んでいる」を選択している。
- 全体の28%（小28%、中35%、高23%、特24%）が働き方改革によって自身の働き方や生活への好影響を感じている。
- 上記の2設問において、管理職の回答割合が高い傾向にあった。
退勤時間の意識（校長：小77%、中74%、高63%、特83%）
（教頭：小74%、中74%、高61%、特62%）
働き方や生活への好影響（校長：小54%、中45%、高39%、特42%）
（教頭：小42%、中45%、高32%、特35%）
- 主幹教諭・教諭・講師（以下、「教諭等」という。）において、超過勤務時間が多い区分ほど上記2設問の回答割合が少ない傾向にあった。
- 昨年度と比較した超過勤務時間は「変わらない」（44%）を選択した割合が最も高い。
- 超過勤務時間が「減った」（23%）を選択した割合は一部にとどまっている。

働き方改革に取り組むなかで感じていること 昨年度と比較した超過勤務時間

(現状)

- 勤務時間の減少を実感している割合は一部にとどまっている。
- 退勤時間を意識して業務に取り組んでいる割合は半数以下(超過勤務時間が多い区分ほど割合が低下)
- 自身の働き方や生活への好影響を3割弱が感じており、一部の教職員には取組の成果が表れている。

⇒時間を区切って業務を行う意識の浸透や働き方や生活への好影響の実感是一部にとどまっていることから、引き続き意識改革に取り組みながら業務負担軽減の取組を継続的に推進する必要がある。

超過勤務の要因となっていると感じる業務

副校長・教頭

種別	1	2	3	4	5
小学校	教育委員会や外部団体から依頼される調査等への対応	校務分掌業務	保護者対応	生徒指導	サービス管理
	58%	35%	31%	26%	21%
中学校	教育委員会や外部団体から依頼される調査等への対応	校務分掌業務	サービス管理	生徒指導	保護者対応
	51%	37%	31%	26%	24%
高等学校	サービス管理	教育委員会や外部団体から依頼される調査等への対応	学校内の会議や打ち合わせ	校務分掌業務	教育委員会や外部団体等から依頼される会議出席や出役 教育委員会が実施する学校訪問への対応
	61%	51%	44%	15%	14%
特別支援学校	サービス管理	教育委員会や外部団体から依頼される調査等への対応	学校内の会議や打ち合わせ	校務分掌業務	保護者対応
	73%	50%	46%	15%	12%

- 小学校および中学校において、「教育委員会や外部団体から依頼される調査等への対応」が特に超過勤務の要因として選択されている。
- 高等学校および特別支援学校において、「サービス管理」が特に超過勤務の要因として選択されている。

超過勤務の要因となっていると感じる業務

主幹教諭・教諭・講師

種別	1	2	3	4	5
小学校	授業準備	成績処理	校務分掌業務	学年・学級経営	学校内の会議や打ち合わせ
	51%	36%	35%	26%	22%
中学校	部活動指導	生徒指導	授業準備	校務分掌業務	成績処理
	47%	36%	35%	31%	21%
高等学校	部活動指導	授業準備	校務分掌業務	学年・学級経営	担当する授業時数 学校内の会議や打ち合わせ
	55%	46%	35%	14%	13%
特別支援学校	授業準備	校務分掌業務	学校内の会議や打ち合わせ	成績処理	学校行事の準備や当日運営
	52%	47%	36%	22%	17%

- 「授業準備」、「成績処理」、「校務分掌業務」、「学年・学級経営」、「学校内の会議や打合せ」が選択されている。
- 中学校および高等学校では「部活動指導」が選択されている。
- 中学校では「生徒指導」が選択されている。

超過勤務の要因となっていると感じる業務 ＜詳細＞主幹教諭・教諭・講師

小学校

- 超過勤務時間が多い区分になるほど、授業準備、校務分掌業務を選択する傾向が高まる。
- 校務分掌業務について、超過勤務時間の区分が20時間以下では21%に対して、20時間超より多い層では32%～49%となっている。
→担当する校務分掌業務の業務量が超過勤務時間に影響している可能性
- 29歳以下の年齢層において授業準備(61%)と成績処理(45%)の選択割合が他の年齢層より高くなっている。
→若手教員は特に授業準備や成績処理が超過勤務の要因

超過勤務の要因となっていると感じる業務 ＜詳細＞主幹教諭・教諭・講師

中学校

- 超過勤務時間が多い区分になるほど、授業準備、部活動指導、校務分掌業務の回答割合が高まる傾向がある。
- 生徒指導について、20時間以下では22%に対して、20時間超より多い区分では33%～43%となっている。
→担当する生徒指導業務の業務量が超過勤務時間に影響
- 29歳以下の年齢層において授業準備(50%)の選択割合が他の年齢層より高くなっている。
→小学校と同様に若手教員は特に授業準備や成績処理が超過勤務の要因

超過勤務の要因となっていると感じる業務 ＜詳細＞主幹教諭・教諭・講師

高等学校

- 授業準備について、超過勤務時間が20時間以下の区分では31%に対して、20時間超より多い区分では47%～53%となっている。
- 部活動指導について、超過勤務時間が20時間以下の区分では28%に対して、超過勤務時間が多い区分ほど回答割合が高まっている。(45時間超より多い層では60%～70%)
- 29歳以下の年齢層において授業準備(58%)の選択割合が他の年齢層より高くなっている。
- 年齢層が若くなるほど部活動指導の回答割合が高くなる傾向がある。(29歳以下71%、30歳～39歳64%、40～49歳47%、50歳～59歳47%)

超過勤務の要因となっていると感じる業務 ＜詳細＞主幹教諭・教諭・講師

特別支援学校

- 授業準備について、超過勤務時間が80時間以下の区分では43%～55%であるが、80時間超～100時間以下では89%となっている。
- 校務分掌業務について、超過勤務時間が20時間以下の区分では39%に対して、20時間超より多い区分では45%～56%となっている。
- 40歳以上の年齢層において、校務分掌の割合が高くなっている。

超過勤務を行った理由

<全体で回答が多かった項目>

- 1 「業務量が多く、現状の人員では長時間勤務をせざるを得ない」 51%
- 2 「提出物の確認、集計、印刷、書類の整理など事務的な仕事が多い」 41%
- 3 予測できない突発的な仕事が多い 39%

<校種・職種別に特に選択が多かった項目>

- 小学校 教頭
 - ・ 業務量が多く、現状の人員では長時間勤務をせざるを得ない 74%
 - ・ 予測できない突発的な仕事が多い 60%
 - 小学校 教諭等
 - ・ 業務量が多く、現状の人員では長時間勤務をせざるを得ない 61%
 - 中学校 教頭
 - ・ 業務量が多く、現状の人員では長時間勤務をせざるを得ない 66%
 - 特別支援学校 副校長・教頭
 - ・ 提出物の確認、集計、印刷、書類の整理など事務的な仕事が多い 65%
 - ・ 予測できない突発的な仕事が多い 62%
- ⇒ 小中学校の教頭、小学校の教諭等において特に「業務量が多く現状の人員では長時間勤務をせざるを得ない」が選択されている。

超過勤務の縮減や業務負担の軽減に効果があった取組 特に選択が多かった項目

- 小学校
 - ・ 夏季休業期間中の集中休暇期間の設定、学校閉庁(休校)日の実施 41%
 - 中学校
 - ・ 部活動の活動時間や休養日の設定 57%
 - ・ 部活動の朝練習は行わない 42%
 - ・ 夏季休業期間中の集中休暇期間の設定、学校閉庁(休校)日の実施 42%
 - 高等学校
 - ・ 特になし 47%
 - 特別支援学校
 - ・ 特になし 35%
 - ※ 各校種とも、管理職(校長、副校長・教頭)では効果があった取組の回答割合が高い傾向にあった。
- ⇒ 中学校では部活動に関する取組が多く選択されているものの、高等学校では部活動に関する取組は中学校ほど選択されていない。
- ⇒ 管理職以外は管理職ほど取組の効果を実感していない傾向にあり、よりいっそう取組の浸透を図る必要がある。

今後の取組の方向性 1

- 管理職には一定の取組の浸透が見られるものの、管理職以外の教職員に対して取組の浸透を図る必要がある。

⇒ 管理職を中心に取組を推進できる体制を構築

⇒ そのためには管理職が取組を推進するための時間の確保が必要

＜特に取組の中心となる副校長・教頭の業務負担軽減＞

【想定される取組例】

- ・副校長・教頭の業務分担、業務支援策の検討
事務職員の校務運営への参画
業務をサポートする人材の配置検討
- ・教育委員会等からの調査等のさらなる見直し
- ・県立学校における服務管理の負担軽減策の検討

今後の取組の方向性 2

- 教諭等では「授業準備」、「校務分掌業務」、「部活動指導」が主な超過勤務の要因となっていることから、それぞれについて、より多くの学校に効果がおよぶ負担軽減策を検討する必要がある。

【想定される取組例】

- ・スクール・サポート・スタッフの配置促進(市町立学校)
 - ・小学校専科指導教員の配置推進
 - ・効率的な授業準備に向けた支援、教材の共有推進
 - ・校務ネット端末の効果的な活用(県立学校)
 - ・学校が策定する各種計画等の整理
 - ・部活動指導員の配置促進
-
- 超過勤務時間が多い区分ほど、勤務時間を意識して業務に取り組む意識の選択割合が少なかったことを踏まえ、引き続き勤務時間を意識した働き方への転換を促すための取組を進める必要がある。